



地方自治

平成17年10月号

地方自治包括的改革における中央の戦略と地方の自己責任 ……………村松 岐夫

海外の電子自治体（1）……………石川 義憲
分権型社会における自治体経営の刷新戦略

—新しい公共空間の形成を目指して—

……………山崎 重孝

本稿は、「分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会」の報告書について紹介している。

それによると、同報告書では地方自治体をめぐる環境変化を受け止めるために対応すべき課題として、①行政と多元的アクターとの協働による公共サービスの提供②厳しい財政状況や地方公務員の大量退職にも対応できる行政体制の整備③行政ニーズに対応した柔軟かつ機動的な組織編成④職員的能力を最大限に引き出しうる人事管理という4つのポイントを設定し、これに取り組む視点として、①「新しい公共空間」の形成②行政内部の変革と住民との関係の変革③危機意識と改革意欲の首長・職員間での共有という3点について具体的に議論し、処方箋を事例に基づいて示している。

また、この報告書は、3月29日に総務省が策定した新地方行革指針の理論的なバックボーンになっているとしている。

合併新法に基づく基本指針の策定と合併協議の進捗について ……………阿部 知明

地方独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る基準について ……………高橋 秀禎
「公表」についての一考察 ……………平谷 英明

自治研究

平成17年10月号

論説

社区建設—中国のコミュニティ政策（3）

……………放送大学客員教授 倉沢 進

政府筋の憲法解釈・行政法解釈に関する断章（4）

……………東北大学教授 森田 寛二

基本法再考（2）—基本法の意義・機能・問題性

……………慶應義塾大学講師 川崎 政司

第3セクター処理の合意形成と行政管理（上）

……………東京大学助教授 金井 利之

本稿は、第三セクターの処理について、関係者間の合意形成と、自治体における行政管理に焦点を当てて、行政学の観点から考察している。

この中で筆者は、破綻した第三セクターの処理は、破綻したという客観的情勢から財務的・法制的な技術的解決策が自動的に生じるものではないとし、現実には、技術的な処理方法の選択肢を検討しつつ、政治的・行政的な合意・受容可能性と実現可能性のもとで決定がなされるとしている。

研究

日本の政府間関係論と区域問題

……………岩手県立大学助教授 姜 光洙

米国連邦公務員制度とその変容（3）

……………人事院職員福祉局職員福祉課長補佐

植村 隆生

行政判例研究 [503]……………行政判例研究会

地方自治法242条の2第1項4号訴訟において、町が町道路敷不法占有者に明渡しを求めないことは、住民訴訟の対象となり、財産管理を怠る事実該当するが、違法性はないとされた事例

……………明治学院大学助手 山本 未来

書評

福井秀夫・村田齊志・越智敏裕著『新行政事件訴訟法—逐条解説とQ&A』

……………神戸大学教授 中川 丈久

資料 ……総務省
経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005（1）
（閣議決定）

地方公務員月報 平成17年10月号

成果主義と公務員制度

……慶應義塾大学法科大学院教授 山川 隆一

随想

まちづくりは人づくりから

……福島県郡山市長 原 正夫

時の話題

人事委員会の機能発揮について

……総務省自治行政局定員給与調査官
赤穂 敏広

いきいき女性職員 ……千葉県

東かがわ市「おせっかい宣言」

～合併後の勤務評定導入、人材育成基本方針策定
及び目標管理制度について～

……東かがわ市総務部総務課

障害者雇用促進法について

～法律の概要及び法改正による障害者雇用の更なる
促進に向けて～

……厚生労働省障害者雇用対策課

障害者の活躍の場

～（株）ファンケルスマイルにおける取組～

……（株）ファンケルスマイル

職員の自殺防止のために

～人事院の「自殺防止専門家会議」報告書より～

……人事院職員福祉局職員福祉課

特集 ヒント21について考える

「人事制度を考えるヒント21」を読んで

……キャノン株式会社人事本部人事部人事第2課長
清水 隆

ヒント21の後押しを受けて

～新たな人材育成プログラムの導入～

……静岡県総務部職員総室人事室 池谷 享士

ヒント21の使い方 ……氷見市総務課 森田 博之

ダイアログ

男女共同参画社会の形成とジェンダーフリー

調査解説

地方公共団体における任期付採用制度の運用状況に
関する調査結果について

……総務省公務員課 藤巻 豊隆

本稿は、地方公共団体における任期付採用制度の
運用状況に関する調査結果（平成17年7月1日現在）
を紹介したものである。

この中で筆者は、任期付職員の活用を図っていく
上では、従事する業務や処遇について非常勤職員、
臨時的任用職員、再任用職員といった他の任用制度
との関係を明確化し、それぞれの制度の趣旨を十分に
踏まえつつ、一人ひとりの職員が意欲を持って業務
に従事することができるような環境づくりに取り組
むことが必要であるとしている。

「女性幹部職員を育成・登用するための研究会」報告
書について ……人事院人材局企画課

都市問題 平成17年10月号

巻頭言 ……三谷太一郎

特集1 何がねらいか、生活保護「改革」

……河内山哲朗

布川日佐史

稲葉 康生

松崎 喜良

細木 博雄

対談

都市の下層に生きる人々ー現在・過去・未来

……紀田順一郎

炭谷 茂

特集2 紙一重の安全社会と監視社会

犯罪は増えているのか、治安対策はこれでよいのか

……荒木 伸怡

犯罪者の処遇と再犯防止への取組み ……後藤 弘子
安全格差社会を生み出す「生活安全条例」

……石崎 学

電腦の目と接続される都市 ……五十嵐太郎

防犯環境設計とまちづくりの課題 ……山本 俊哉

都市問題研究

平成17年10月号

特集 高齢者施策の課題

任意後見制度の現状と課題

……………筑波大学法科大学院教授 新井 誠

高齢者施策の課題—介護保険制度改革を中心に—

……………大阪市立大学大学院生活科学研究科教授

白澤 政和

高齢者グループリビングの可能性と課題

……慶應義塾大学総合政策学部教授 大江 守之

自立を支援する居住環境

—ふつうの暮らしを求めて—

……………横浜国立大学大学院工学研究院教授

大原 一興

介護システムの国際比較研究

—サービスの質の管理を中心に—

……………大阪大学大学院人間科学研究科助教授

斉藤 弥生

東京都老人総合研究所の介護予防の取り組み

……………東京都老人総合研究所副所長 鈴木 隆雄

大阪市の高齢者福祉について

……大阪市健康福祉局高齢者施策部高齢福祉課長

青谷 善雄

地方財政

平成17年10月号

論評

「足による投票」と財政調整制度

……………熊本県立大学総合管理学部助教授

小泉 和重

一般地方財政篇

平成18年度政府予算概算要求について

……総務省自治財政局財政課理事官 大沢 博

地方交付税篇

平成17年度普通交付税の算定方法の改正について

(下) —基準財政需要額—

……………総務省自治財政局交付税課課長補佐

丸山 達也

平成17年度普通交付税の算定方法の改正について

—基準財政収入額—

……………総務省自治財政局交付税課理事官

下瀬 謙

公営企業篇

新地方行革指針等を踏まえた地方公営企業の経営改革の推進について

……………総務省自治財政局財政制度調整官

山野 謙

構造改革への取り組み

—地域再生篇—

環境と産業が調和したまちへ

—ものづくり150年目の挑戦—

……………岩手県釜石市総務企画部総合政策課主任

小山田俊一

地方財務

平成17年10月号

特集 平成18年度 省庁別重点施策をよむ

行財政情報

平成18年度地方財政措置

—概算要求に際しての各府省への申し入れ

……………鈴木 雄介

今月の視点

平成の大合併は財政立て直しになるのか

—特例法適用第1号の篠山市を教訓に、早急に長期財政計画を策定せよ

……関西学院大学総合政策学部教授 長峯 純一

篠山市議会議員 田中 悦造

本稿では、平成11年4月に合併した兵庫県篠山市の合併後の財政状況を検証するとともに、合併自治体における財政運営のあり方について考察している。

筆者は、財政計画上の数字と決算に大きなブレが生じていることを示し、当初計画が、税収などの見通しの甘さや国の政策変更によって、何度も改訂せざるを得ず、その度に辻褄あわせの行政改革で後追いついてきた状況を解説している。

その上で、合併自治体においては、合併特例債の償還や、交付税の優遇措置の終了などを視野にいれ、

15～20年間の長期財政計画を策定することが必要であるとしている。

短期連載

財源は自ら稼げ！横浜市広告事業のチャレンジ①

* 広告事業とは …………… 齋藤 紀子

連載

実践！「自治体ABC」

～業務改革に向けての分析手法⑬

* 岩手県紫波町におけるABCの活用

～自立計画とABC …………… 南 学

佐藤 勇悦

小島 卓弥

地方財政の歴史⑤④

* 府県財政と人件費 …………… 高寄 昇三

地方債月報

平成17年10月号

巻頭随想

日本経済の真の健全化に向けて地方財政変革への一歩 …………… ドイツ証券会社東京支店

日本における代表 兼 東京支店長

ジョン・マクファーレン

解説

平成18年度地方行財政重点施策について

…………… 総務省自治行政局自治政策課 企画第2係長

中村 俊介

インタビュー

「海外投資家から見た地方債」

…………… ゴールドマン・サックス証券会社

資本市場本部公共法人部長 岡本 三成氏、

金融戦略部クレジットリサーチ 塩澤 俊一氏

に聞く

地方公営企業講座

第5章「平成16年度地方公営企業決算の概況（速報）

について」 …………… 地方公営企業制度研究会

公営企業

平成17年10月号

論説

公営企業と費用便益分析

…………… 早稲田大学商学部教授 山本 哲三

解説

公営競技納付金制度の改正について

…………… 総務省自治財政局地方債課課長補佐

佐藤 健

新地方行革指針等を踏まえた地方公営企業の経営改革の推進について

…………… 総務省自治財政局公営企業課

制度企画係長・経営管理係長

白水 伸英

平成16年度地方公営企業決算の概況（速報）について

…………… 総務省自治財政局公営企業課総務事務官

中村 龍夫

事例紹介

第1次松江市水道事業経営戦略プラン

水道事業ガイドライン（業務指標）の試算

…………… 松江市水道局

相談室

下水道事業の経営状況の把握について

税

平成17年10月号

巻頭論文

税務行政における“効率化”の経済性

～分権時代における地方税の諸問題を中心に～

…………… 伊多波良雄

特集

納税者の疑問・質問に対応

税法の基礎・基本問題45問45答

…………… 林 仲宣〔監修〕

竹内 進

四方田 彰

角田 敬子

地方税研究

税源移譲の実証分析

～地方税原則からの検証～

……………兼村 高文〔監修〕
松元 俊介
西宮 幸一
山下 敦
横川 祐輔
木村 英明

実務連載

地方分権時代における徴税業務のアウトソーシング

～その可能性と課題をさぐる〔4〕

アウトソーシング実施上の不安材料とその対策①

……………柏木 恵

事例でみる窓口対応マニュアル〔113〕

納付又は納入の委託 ……地方税窓口事例研究会
滞納整理実務に役立つ

事例で理解する債権回収の法律知識とそのポイント〔3〕

抵当権の実行による債権回収～不動産競売～

……………木ノ下一郎

分権時代の地方税務職員基礎講座

地方税財源の確保につながる 財政租税学入門〔19〕

租税と補助金

～そのあり方と関係について ……中川 雅之

今月の研究課題

給与支払報告書提出対象者の範囲の見直しについて

……………市町村税課 海野 正人

「平成17年度の税制改正に関する答申」においては、税源移譲により個人所得課税における個人住民税のウエイトが増加すること等を背景として、個人住民税の徴収対策の必要性について触れられている。この答申を踏まえ、道府県が特例として行う個人の道府県民税の徴収及び滞納処分の要件緩和並びに給与支払報告書提出対象者の範囲の見直しが実施されるものである。

このうち、給与支払報告書提出対象者の範囲の見直しについては、いわゆる、フリーターを特にねらい撃ちしてその者の税負担を求めるものではなく、あくまで個人の1月1日における就業の有無にかかわらず、一定の所得を有する者には、その所得に応じた税負担を確実に求めていくことが、税負担の公平を確保し、納税者の信頼を得ることにつながるという基本的な考えを説明している。

大規模償却資産制度について ……鴨川 司

地方税最前線

ピカソ作「顔」せり売り顛末記 ……沖 秀敏

資料編

平成17年度道府県税徴収実績調（平成17年7月末現在）

地方税

平成17年10月号

固定資産評価基準の改正（土地関係）について

……………藤原 稔之

解説

平成18年度に向けた三位一体の改革について

……………寺崎 秀俊

地方税務職員の累積税務経験年数について

……………松村 芳幸

第160回、第161回及び第162回国会で成立した他の法律による地方税法の改正等について

……………陶山 昇平

平成17年度普通交付税の決定と基準財政収入額の算定方法等について……………藤ノ木大祐

選挙

平成17年10月号

選挙制度入門講座（10）……………田中 宗孝
NPO法人選挙管理システム研究会設立2周年を迎えて……………坂根 健

第162回国会における公職選挙法の一部を改正する法律案（越県合併に伴う衆議院選挙区の変更）の審議の概要について（1）……………編集部

資料

（1）平成17年9月11日執行第44回衆議院議員総選挙結果調（その1）

（2）茨城県知事選挙結果調

（3）電子投票導入の手引き（3）

選挙時報 平成17年10月・11月合併号

諸外国の政党関係法制（3）

～イギリスの政党関係法制～……………平井 伸治
政治活動と寄附（3・完）……………米澤 朋通

資料欄

平成17年9月11日執行

衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査
結果調（速報）その1 ……………総務省選挙部

自治実務セミナー 平成17年11月号

実務と理論

私人が条例で課された不作為義務に従わない場合市
はいかなる手段によってその義務の履行を確保す
ることができるか

—行政上の義務履行確保手段

武力攻撃事態等において長は国民の安否情報をマス
コミへ提供することができるか。

—国民保護法と個人情報保護法

実務講座

行政手続法の改正（2）（行政手続）

実務演習

分担金、求む（地方財政）

地方自治ナウ

地方分権推進の話題 ⑨③

地方分権改革の成果と今後の課題 ⑥②

判例地方自治 平成17年11月号

はんれい最前線

地方分権で墓地経営が迷走

判決紹介（全10件）

富山県・病院開設中止勧告取消請求事件（最高（2
小）判／17.7.15）

石川県／愛知県・住基ネット差止事件（金沢地判／
17.5.30・名古屋地判／17.5.31）

福岡県大越町・ゴルフ場誘致損害賠償事件（福岡地
郡山支部判／17.2.22） …ほか

法律相談

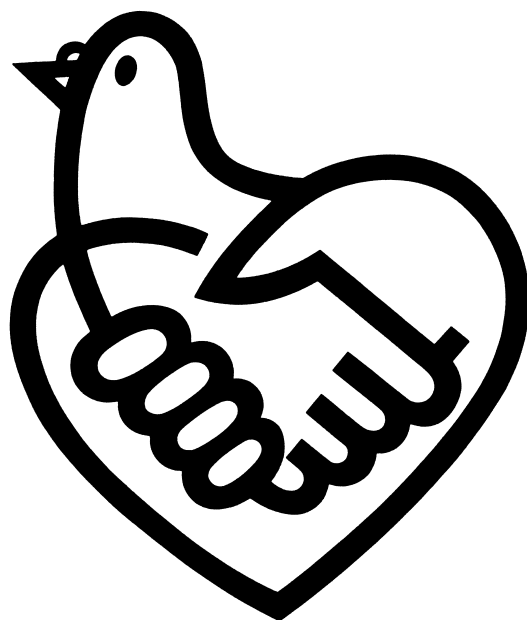
住民訴訟を契機とした事務の見直し

訴訟情報

三重県議会県政調査研究費訴訟—住民側逆転敗訴
—名古屋高裁判決 …ほか

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例